

11. 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 13日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinetsu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 経理部長 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	480,243	3.2	62,014	4.0	62,011	7.5
14年 3月期	465,333	0.9	64,612	13.3	67,032	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	37,028	7.2	87.83	85.97	7.5	9.3	12.9
14年 3月期	39,888	16.3	94.85	92.83	8.5	10.0	14.4

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 420,524,988 株 14年3月期 420,539,264 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	円 銭 14.00	円 銭 7.00	円 銭 7.00	百万円 5,885	% 15.9	% 1.2
14年 3月期	円 銭 12.00	円 銭 6.00	円 銭 6.00	百万円 5,046	% 12.7	% 1.1

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	679,380	502,912	74.0	1,196.02
14年 3月期	659,852	478,180	72.5	1,136.64

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 420,408,126 株 14年3月期 420,695,830 株

期末自己株式数 15年 3月期 2,159,785 株

14年3月期 1,859,567 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 235,000	百万円 29,000	百万円 17,500	円 銭 8.00	-	-
通期	百万円 480,000	百万円 58,000	百万円 34,500	-	円 銭 8.00	円 銭 16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81円 84銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

12. 個別財務諸表等

12-1 比較貸借対照表

(A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	14年3月	15年3月	前 期 比
資 産 の 部	659,852	679,380	19,528
流 動 資 産	409,479	401,185	8,294
現金・預金	150,591	152,741	2,150
受取手形・売掛金	150,477	139,043	11,434
有 価 証 券	39,128	39,408	280
たな卸資産	42,383	41,383	1,000
繰延税金資産	12,769	11,625	1,144
そ の 他	14,969	17,822	2,853
貸倒引当金	(-) 840	(-) 840	-
固 定 資 産	250,372	278,194	27,822
有形固定資産	126,196	114,533	11,663
建物及び構築物	40,409	38,499	1,910
機械装置及び車両・運搬具	56,843	47,878	8,965
そ の 他	28,943	28,155	788
無形固定資産	2,358	1,823	535
投 資 等	121,817	161,838	40,021
投資有価証券	55,479	99,495	44,016
子会社株式	54,582	55,191	609
繰延税金資産	2,631	78	2,553
そ の 他	9,132	7,081	2,051
貸倒引当金	(-) 10	(-) 10	-
計	659,852	679,380	19,528

(B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	14年3月	15年3月	前 期 比
負 債 の 部	181,671	176,467	5,204
流 動 負 債	153,887	139,671	14,216
支払手形・買掛金	76,077	83,129	7,052
短期借入金	24,173	22,135	2,038
未 払 金	12,562	9,879	2,683
未払法人税等	9,690	5,253	4,437
未 払 費 用	24,685	18,275	6,410
そ の 他	6,698	998	5,700
固 定 負 債	27,784	36,796	9,012
転換社債	18,315	18,291	24
長期借入金	8,798	18,012	9,214
退職給付引当金	671	313	358
そ の 他	-	178	178
資 本 の 部	478,180	502,912	24,732
資 本 金	110,259	110,271	12
資本剰余金	111,621	111,633	12
利益剰余金	261,086	292,311	31,225
株式等評価差額金	3,568	(-) 1,668	5,236
自 己 株 式	(-) 8,356	(-) 9,636	1,280
計	659,852	679,380	19,528

12-2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		14年3月期 (13/4 ~ 14/3)	15年3月期 (14/4 ~ 15/3)	前 期 比
営業 損益	売上高	465,333	480,243	14,910
	売上原価	367,015	385,750	18,735
	売上総利益	98,318	94,492	3,826
	販売費・一般管理費	33,705	32,478	1,227
	営業利益	64,612	62,014	2,598
営業 外 損益	受取利息	1,262	437	825
	受取配当金	2,498	3,145	647
	その他収益	3,429	2,434	995
	営業外収益計	7,190	6,018	1,172
	支払利息	1,056	1,139	83
	その他費用	3,714	4,881	1,167
	営業外費用計	4,770	6,021	1,251
経常利益		67,032	62,011	5,021
特別 損益	固定資産売却益	-	2,416	2,416
	退職給付信託設定益	5,106	2,363	2,743
	特別利益計	5,106	4,779	327
	投資有価証券評価損	-	3,165	3,165
	過年度引当引取精算金	-	1,727	1,727
	特別退職加算金	5,111	-	5,111
特別損失計		5,111	4,893	218
税引前当期利益		67,028	61,898	5,130
法人税・住民税・事業税		25,390	17,490	7,900
法人税等調整額		1,750	7,380	5,630
当期利益		39,888	37,028	2,860
前期繰越利益		5,627	6,635	1,008
中間配当額		2,522	2,942	420
自己株式処分差損		-	257	257
当期未処分利益		42,993	40,463	2,530

(注)

1. 重要な会計方針

有価証券の評価方法

- 満期保有目的債券.....償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他の有価証券
 - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法.....総平均法による原価法

有形固定資産の減価償却方法.....定率法（但し、機械・装置のうち塩化ビニル製造設備並びに電解設備、及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。）

（会計処理方法の変更）

当期より、機械・装置のうち塩化ビニル製造設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、国内塩化ビニル事業の成熟化に伴い、今後国内において大きな新規設備投資を予定しておらず、現有設備を長期にわたり安定的に使用していくことから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであります。

この変更により、当期の減価償却費は従来の方法と比較して379百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ350百万円増加しております。

引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	301,316百万円	（前期281,582百万円）
3. 保証債務	3,758百万円	（前期 610百万円）

4. 自己株式の数及び貸借対照表計上額

単元未満株式（単位未満株式を含む）買取りによる株式

株式数	54,485 株	（前期	9,967 株）
貸借対照表計上額	231 百万円	（前期	47 百万円）
取締役又は使用人への譲渡のための取得株式			
株式数	2,105,300 株	（前期	1,849,600 株）
貸借対照表計上額	9,405 百万円	（前期	8,308 百万円）

5. 当期中の発行済株式数の増加の内訳

	発行株式数	資本組入額
転換社債の転換	12 千株	12 百万円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	14年3月期 百万円	15年3月期 百万円
取得価額相当額	1,176	1,151
減価償却累計額相当額	762	752
期末残高相当額	413	398

未経過リース料期末残高相当額

	百万円	百万円
1 年 内	190	185
1 年 超	223	212
合 計	413	398

支払リース料（減価償却費相当額）

百万円	百万円
243	233

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は、支払利子込み法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	14年3月期			15年3月期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	10,221	18,570	8,348	10,221	24,072	13,850

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>14年3月期</u>	<u>15年3月期</u>
	百万円	百万円
繰延税金資産		
取引価格未精算額	6,138	5,698
減価償却費損金算入限度超過額	2,815	2,207
賞与引当金損金算入限度超過額	1,295	1,267
その他有価証券評価差額金	-	1,130
補修工事費用	645	510
未払事業税	967	405
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,548	57
その他	7,105	5,317
繰延税金資産小計	22,515	16,596
評価性引当額	(-) 2,538	(-) 2,455
繰延税金資産合計	19,977	14,140
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,552	-
固定資産圧縮記帳積立金	1,404	1,963
特別償却準備金	606	460
土地圧縮記帳積立金	12	12
繰延税金負債合計	4,576	2,436
繰延税金資産の純額	15,400	11,704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

<u>14年3月期</u>	<u>15年3月期</u>
法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため、記載 を省略しております。	同 左

3. 固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期40.4%であります。なお、この変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当期利益の金額にあたる影響額は軽微であります。

12-3 利益処分案比較

(単位：百万円)

摘 要	14年3月期 (13/4~14/3)	15年3月期 (14/4~15/3)	前 期 比
当 期 未 処 分 利 益	42,993	40,463	2,530
特別償却準備金取崩額	217	227	10
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	158	264	106
合 計	43,368	40,956	2,412
これを次のとおり 処分いたします。			
株 主 配 当 金	2,524 1株につき6円	2,942 1株につき7円	418
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	78 (7)	94 (7)	16 (-)
特別償却準備金	130	49	81
固定資産圧縮記帳積立金	-	1,181	1,181
土地圧縮記帳積立金	-	0	0
別 途 積 立 金	34,000	30,000	4,000
次 期 繰 越 利 益	6,635	6,687	52

(注) 中間配当を次のとおり実施しました。

	14年3月期	15年3月期
実 施 日	平成13年12月10日	平成14年11月18日
中 間 配 当 額	2,522百万円 1株につき6円	2,942百万円 1株につき7円

12-4 売上高比較

(単位：百万円)

部 門	14年3月期 (13/4～14/3)	15年3月期 (14/4～15/3)	前 期 比
有機無機化学品部門 (塩ビ系、シリコン系、酢ビ系、メノール、カロメツ、セロース系、苛性ソーダ、化学肥料)	(38) 176,634	(36) 174,741	1,893
電子材料部門 (半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトマスク製品)	(36) 168,372	(41) 195,579	27,207
機能材料部門 (合成石英製品、希土類磁石、酸化物単結晶、レアース)	(18) 82,985	(14) 65,839	17,146
国際事業部門	(8) 37,340	(9) 44,082	6,742
合 計	(100) 465,333	(100) 480,243	14,910
〔参考〕輸出合計	(43) 199,113	(46) 220,164	21,051

()内は構成比率を示します。

13. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の変動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 河 野 俊 二 (現 東京海上火災保険株式会社 相談役)

(注) 河野俊二氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役の要件を充足しております。

取 締 役 小 野 義 昭 (現 シリコン電子材料技術研究所長)
〔シリコン電子材料技術研究所長、
研究特許部長〕

(2) 新任監査役候補

監 査 役 (常 勤) 岡 田 理 (現 信越半導体株式会社 顧問)

(3) 退任予定取締役

取 締 役 今 井 聖 (顧問に就任予定)
〔研 究 特 許 部 長〕

(4) 退任予定監査役

監 査 役 (常 勤) 新 井 浩 之